

令和4年度 みらい企画創造部 施策体系

■ 県勢発展のための方策の推進

- (1) 「第4次山形県総合発展計画」の推進
 - 「第4次山形県総合発展計画」の効果的な推進
 - 全国知事会等と連携した政策提案の実施

■ 円滑な市町村行財政運営に向けた取組みの強化

- (1) 市町村の実情に即した施策の展開支援
 - 市町村総合交付金の交付や資金貸付による市町村の創意工夫ある施策展開の支援
 - マイナンバーカード普及による県民サービスの向上と行政事務の効率化の推進
- (2) 県と市町村との円滑な関係強化
 - 県と市町村との意思疎通の機会の充実
 - 市町村が抱える課題の洗い出しや、解決に向けた取組みのさらなる推進

■ 地域活力の向上に向けた移住・定住施策等の推進

- (1) 新しい視点に立った移住・定住促進策の展開
 - 県・市町村・産業界・大学等オール山形での移住・定住者の増大に向けた取組みの推進
 - ビジネス関係人口や市町村と地方創生の体系的な知見を共有する「ヤマガタ移住・定住大学（仮称）」を通じた移住・関係人口の創出・拡大の推進
- (2) 安心して住み続けられる活力ある雪国づくりの推進
 - 雪対策基本計画に基づく、冬期間の安全で安心な県民生活の確保や除排雪技術による新産業創出等総合的な雪対策の推進

■ 地域の国際化と国際人材の活躍の推進

- (1) 国内外との交流促進による若い世代にとって魅力的な山形県の実現
 - 「Youth Summit in YAMAGATA（仮称）」の開催によるグローバル人材の育成・交流促進

- 留学生等の受入拡大から定着・活躍に向けた産学官連携によるトータルサポート体制の構築と情報発信の強化
- 地域経済の活性化につながるコンベンション誘致の推進
- (2) 外国人が活躍できる多文化共生社会の実現に向けた取組みの推進
 - 地域全体で支える在住外国人の「暮らし」と「学び」のための態勢整備

■ 交通ネットワークの整備促進

- (1) 山形新幹線「米沢トンネル」の事業化及び沿線活性化の推進
 - フル規格新幹線の早期実現を期すとともに、そのための最優先課題である「米沢トンネル」の早期事業化に向けた、JR東日本との共同調査の実施並びに山形新幹線の利用拡大や沿線活性化の取組み等の推進
- (2) 航空ネットワークの維持拡充
 - ビジネス・観光両面での新たな需要の創出など県内空港の利用回復や機能拡充を通じた航空ネットワークの維持・拡充
- (3) 地域公共交通ネットワークの充実
 - 県地域公共交通計画に基づく、利便性が高く持続可能な地域公共交通ネットワークの構築

■ Yamagata 幸せデジタル化構想の推進

- (1) 市町村・民間と連携したデジタル化施策の推進
 - 自治体DX推進のための市町村への支援
 - 産学官金によるコンソーシアムと連携した、民間企業の実践人材の育成支援と県内におけるデジタル化動向の発信
 - デジタル技術による課題解決に向けた、ワーケーション施策と連動した外部人材の活用
 - 県基幹高速通信ネットワークの運営管理及び自治体情報セキュリティクラウド更新における東北・新潟7県による共同運用化

■ 統計調査の分析や利活用の促進

- (1) 統計利用の拡大に向けた取組みの促進
 - 経済動向を的確に反映した統計情報の作成
 - 施策形成に資する各種経済統計の作成や統計分析の実施
 - 統計の普及啓発と利活用の促進

令和4年度みらい企画創造部予算総括表

(総合支庁予算含む)

〔一般会計〕

1 課別予算額

(単位:千円)

課名	令和4年度当初		令和3年度当初		比較増減	
	予算額 A	一般財源	予算額 B	一般財源	予算額の差異 A-B	増減率
企画調整課	171,266	170,978	179,659	179,331	▲ 8,393	▲4.7%
市町村課	2,068,537	847,704	1,959,593	656,673	108,944	5.6%
ふるさと山形 移住・定住推進課	430,225	260,288	433,014	261,788	▲ 2,789	▲0.6%
国際人材活躍・ コンベンション誘致推進課	298,581	225,716	248,499	202,427	50,082	20.2%
総合交通政策課	573,920	566,577	452,517	442,447	121,403	26.8%
やまがた幸せ デジタル推進課	1,875,944	1,700,100	1,391,990	1,166,136	483,954	34.8%
統計企画課	282,188	20,007	340,379	26,396	▲ 58,191	▲17.1%
合計	5,700,661	3,791,370	5,005,651	2,935,198	695,010	13.9%

2 性質別予算額

(単位:千円)

区分	令和4年度当初		令和3年度当初		比較増減	
	予算額 A	一般財源	予算額 B	一般財源	予算額の差異 A-B	増減率
人件費	871,012	655,496	904,816	655,228	▲ 33,804	▲3.7%
一般行政費	4,522,344	2,938,550	3,803,956	2,088,063	718,388	18.9%
補助費等	2,458,637	1,171,553	2,302,661	914,886	155,976	6.8%
物件費	2,063,707	1,766,997	1,501,295	1,173,177	562,412	37.5%
積立金	0	0	0	0	0	-
貸付金	0	0	0	0	0	-
投資的経費	307,305	197,324	296,879	191,907	10,426	3.5%
一般公共	109,981	0	104,972	0	5,009	4.8%
一般単独	197,324	197,324	191,907	191,907	5,417	2.8%
計	5,700,661	3,791,370	5,005,651	2,935,198	695,010	13.9%

〔特別会計〕

(単位:千円)

市町村振興資金 特別会計	令和4年度当初	令和3年度当初	比較増減	
	予算額 A	予算額 B	予算額の差異 A-B	増減率
貸付金	700,000	700,000	0	-
貸付事務費	995	995	0	-
公営企業償還金	276,511	2,096	274,415	13,092.3%
一般会計繰出金	398,297	704,193	▲ 305,896	▲43.4%
合計	1,375,803	1,407,284	▲ 31,481	▲2.2%

令和4年度当初予算 主要事業等一覧

部局名：みらい企画創造部

1 主要事業

■ 県勢発展のための方策の推進

(1) 「第4次山形県総合発展計画」の推進

(単位:千円)

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
1	企画調整課	総合政策審議会費	2,066		・「第4次山形県総合発展計画」の進行管理等を行う総合政策審議会の運営
2	企画調整課	総合計画推進事業費	8,011		・「第4次山形県総合発展計画」の着実な推進を図るための県内各層からの意見聴取や県政アンケート等の実施
3	企画調整課	全国知事会議等事務運営費	10,126		・全国知事会や北海道東北地方知事会への参画による他都道府県と連携した政策提案の実施
4	企画調整課	政府の施策等に対する提案調整費	1,150		・県内市町村、経済団体等との連携による各府省に対する提案活動の実施

■ 円滑な市町村行財政運営に向けた取組みの強化

(1) 市町村の実情に即した施策の展開支援

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
5	市町村課	市町村総合交付金交付事業費	361,307		・市町村の創意工夫による施策の展開に向けた市町村総合交付金の交付
6	市町村課	市町村振興資金貸付事業費	700,000		・市町村への資金の貸付による公共施設等の整備の促進
7	市町村課	マイナンバーカード普及促進事業費	108,699	新規	・市町村が実施する出張申請受付の運営支援 ・市町村におけるコンビニ交付サービスの導入への支援

■ 地域活力の向上に向けた移住・定住施策等の推進

(1) 新しい視点に立った移住・定住促進策の展開

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
8	ふるさと山形移住・定住推進課	移住定住・人材確保戦略的展開事業費	125,186	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・くらすべ山形を中心としたオール山形での移住・定住者の増大に向けた取組みの推進 ・移住コーディネーター等による相談対応 ・インフルエンサーを活用した山形移住の魅力発信【新規】 ・首都圏UIターンフェアの開催 ・住宅、食、職の支援を一体的に進める山形らしい移住促進策の展開 ・東京圏から移住して県内中小企業へ就職した者等に対する移住支援金の給付
9	ふるさと山形移住・定住推進課	移住・関係人口創出拡大推進事業費	8,409	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネス関係人口の創出拡大による魅力的なビジネス環境づくり ・市町村と地方創生の体系的な知見や実践例を共有する「ヤマガタ移住・定住大学(仮称)」の開催【新規】

(2) 安心して住み続けられる活力ある雪国づくりの推進

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
10	ふるさと山形移住・定住推進課	いきいき雪国やまがたづくり推進事業費	94,771		<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の克雪・利雪の雪対策を総合的に支援する「いきいき雪国やまがた推進交付金」の交付 ・スノーイノベーションの更なる推進に向けて、他県等と連携したプラットフォームの形成

■ 地域の国際化と国際人材の活躍の推進

(1) 国内外との交流促進による若い世代にとって魅力的な山形県の実現

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
11	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	グローバル化推進事業費	28,266	新規	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外の若者等と県内外の経営者、学生等がグローバルな共通課題について議論する「Youth Summit in YAMAGATA(仮称)」の開催 ・ 産学官による留学生トータルサポート体制の構築 ・ 経営者や外国人材等による企業の国際化を促進するコミュニティ形成の支援 ・ 在住外国人を対象とした、自然や文化等の本県の魅力を体験する機会の提供
12	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	留学生受入拡大推進事業費	12,302	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「やまがた留学ポータルサイト」での県内留学情報の一元的な発信 ・ 留學生活や魅力等を留学生が発信する「やまがた留学大使」の創設【新規】 ・ 山形で学ぶ・働く魅力を海外大学向けに発信するオンライン留学・就職セミナーの開催
13	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	学会・大会等誘致推進事業費	48,030		<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内で開催されるコンベンション開催経費(ハイブリッド開催の場合も含む)へ補助金を交付し、コンベンション誘致による地域経済活性化を図る

(2) 外国人が活躍できる多文化共生社会の実現に向けた取組みの推進

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
14	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	外国人総合相談ワンストップセンター運営事業費	8,381		<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の在住外国人等に対し、生活・就労等に関する情報提供・相談を一元的に行うワンストップセンターの運営 ・ 外国人材受入れのための企業向け相談窓口の運営
15	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	多文化共生推進事業費	1,872	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語ボランティアを育成するための研修プログラムを実施する団体等への支援 ・ 災害時に外国人を支援するサポーター育成研修と避難所開設時のサポート訓練の実施【新規】

■ 交通ネットワークの整備促進

(1) 山形新幹線「米沢トンネル」の事業化及び沿線活性化の推進

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
16	総合交通政策課	フル規格新幹線整備推進事業費	7,984		<ul style="list-style-type: none"> フル規格新幹線の早期実現及び「米沢トンネル」整備の早期事業化に向けた県民機運の醸成及び政府への要望活動等の展開 山形新幹線の魅力・付加価値の向上による利用拡大・沿線活性化の取組み等の推進
17	総合交通政策課	山形新幹線「米沢トンネル」整備事業調査費	19,580	新規	<ul style="list-style-type: none"> JR東日本と共同で実施する山形新幹線「米沢トンネル」整備事業調査に係る負担金
18	総合交通政策課	鉄道ネットワーク機能強化事業費	1,598		<ul style="list-style-type: none"> 県内鉄道の利便性向上に向け、各種団体との連携によるJR東日本や国土交通省に対する要望活動の推進

(2) 航空ネットワークの維持拡充

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
19	総合交通政策課	航空ネットワーク拡充事業費	40,952		<ul style="list-style-type: none"> 航空ネットワークの維持に向けた取組みの推進 山形空港及び庄内空港の利用回復・拡大のための取組みに対する支援

(3) 地域公共交通ネットワークの充実

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
20	総合交通政策課	地域交通総合対策事業費	220,580	拡充	<ul style="list-style-type: none"> 県民の生活交通手段となっているバス路線や車両の維持に係るバス事業者に対する支援 県地域公共交通計画に基づく、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に向けた取組みの推進 鉄道駅のバリアフリー化を実施する鉄道事業者に対する支援【新規】
21	総合交通政策課	市町村総合交付金 (生活交通確保対策事業)	88,644 (番号5の内数)		<ul style="list-style-type: none"> 路線バス又はデマンド交通を維持する市町村に対する支援 生活交通の改善に向けた検討や実証運行、タクシー等運賃低廉化等を行う市町村に対する支援

■ Yamagata 幸せデジタル化構想の推進

(1) 市町村・民間と連携したデジタル化施策の推進

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
22	やまがた幸せデジタル推進課	デジタル化推進事業費	16,763	拡充	<ul style="list-style-type: none"> 産学官金で組織されたコンソーシアムにより民間と連携し、県内各分野のデジタル化のための取組みの推進 デジタル技術による課題解決に向けた、ワーケーション施策と連動した外部人材の活用【新規】
23	やまがた幸せデジタル推進課	電子県庁推進事業費	117,748		<ul style="list-style-type: none"> 県・市町村共同利用による電子申請システムの運用 テレワークの環境整備による行政効率化を図るため、モバイルPCやオンライン会議サービスを運用 県職員のICT関連資格取得に対する助成
24	やまがた幸せデジタル推進課	情報システム全体最適化推進事業費	251,374	拡充	<ul style="list-style-type: none"> 各業務で利用可能な台帳管理システムの運用保守 大規模4システムのサーバ等のインフラを集約・統合した統合基盤の運用及び次期統合基盤の構築に係る基本計画の策定【新規】
25	やまがた幸せデジタル推進課	山形県基幹高速通信ネットワーク運営管理事業費	1,360,111		<ul style="list-style-type: none"> 効率的な行政運営推進の基盤となる県基幹高速通信ネットワークの運営管理 パソコン及びオフィスソフトの更新 県・市町村情報セキュリティクラウドの更新及び運営管理(新潟・東北7県共同運用)

■ 統計調査の分析や利活用の促進

(1) 統計利用の拡大に向けた取組みの促進

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
26	統計企画課	経済動向分析等事業費	1,048		<ul style="list-style-type: none"> 各種経済統計の作成及び分析 県施策の企画立案に資するための各種研究会の開催等
27	統計企画課	統計調査事務費	4,064		<ul style="list-style-type: none"> 山形県統計大会の開催 統計グラフコンクール、夏休み親子統計教室の実施等

2 主な事務事業の見直し・改善一覧

(単位:千円)

番号	担当課	事業名	予算額	見直し・改善の概要
1	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	山形県若者海外体験促進事業費	—	<ul style="list-style-type: none"> 当事業は、県内の若者のパスポート取得費用の一部を助成するものであるが、海外への渡航制限及び県内若者のパスポート取得の減少など状況の変化を踏まえ、廃止するもの [削減見込み額 492千円]

令和4年2月定例会 議案説明会

<予算案件以外の案件一覧>

<令和4年度分>

◆ 条例案件 1件

番 号	案 件 名	提 案 理 由
議第47号	山形県手数料条例の一部を改正する条例の制定について	行政書士試験手数料の額の適正化を図るためのもの

◆ 条例以外の案件 なし

令和4年2月定例会 議案説明会

<みらい企画創造部所管の2月補正予算の概要>

〔一般会計〕

1 総括表

(単位：千円)

令和3年度現計予算	2月補正	2月補正後
5,447,006	△106,529	5,340,477

2 主な内容

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応 209,573千円

地域公共交通事業者（バス・タクシー・地域鉄道）に対する事業・運行継続のための支援

(2) 事業実績等により減額する事業（主なもの）

- | | |
|---------------------|-----------|
| ① 衆議院議員選挙執行事務費 | △98,122千円 |
| ② 移住定住・人材確保戦略的展開事業費 | △69,201千円 |
| ③ 移住・関係人口創出拡大推進事業費 | △20,509千円 |
| ④ 学会・大会等誘致推進事業費 | △26,765千円 |

山形県手数料条例の一部を改正する条例（案）新旧対照表

現 行	改 正 案
<p>(手数料の徴収)</p> <p>第2条 県は、次の各号に掲げる事務につき、それぞれ当該各号に定める手数料を徴収する。この場合における当該手数料の金額は、当該各号に特別の計算単位の定めのあるものについてはその計算単位につき、その他のものについては1件につきそれぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 一略一</p> <p>(1)の2 行政書行政書士 <u>7,000円</u> 士法（昭和26年試験手数料法（昭和26年試験手数料法律第4号）第3条第2項の規定に基づく行政書士試験の施行</p> <p>(2)～(478) 一略一</p> <p>2 一略一</p>	<p>(手数料の徴収)</p> <p>第2条 県は、次の各号に掲げる事務につき、それぞれ当該各号に定める手数料を徴収する。この場合における当該手数料の金額は、当該各号に特別の計算単位の定めのあるものについてはその計算単位につき、その他のものについては1件につきそれぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 一略一</p> <p>(1)の2 行政書行政書士 <u>10,400円</u> 士法（昭和26年試験手数料法（昭和26年試験手数料法律第4号）第3条第2項の規定に基づく行政書士試験の施行</p> <p>(2)～(478) 一略一</p> <p>2 一略一</p>